



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 柱本修
東京都区役後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

■全市連創立70周年記念、第68回定期総会・東京大会を開催

当連盟は5月29日(月)、第68回定期総会を東京都江東区のホテルイースト21東京で開催した。会員の出席は、代理出席、委任状等を含めて140名。来賓として林野庁齋藤健一木材産業課長、日本林業協会島田泰助会長、全木連田口護常務、農林漁業信用基金吉村洋総括理事ほか多くの方々にご出席頂いた。本定期総会は創立70周年にあたり、林野庁長官感謝状が4名の木材市場会員に授与されたほか、全市連会長功労者表彰状の贈呈が行われた。その後、令和4年度の事業報告、同決算等を決議し、大会宣言を採択した。

【開会宣言・開会の挨拶】

四国支部長の樋口哲也副会長(株)大洋木材市場)は、昨年の定期総会以降の会員関係物故者への黙祷の後、「林業・木材産業は、木材の利用促進、安定供給、脱炭素社会実現への貢献など大きな課題と機会に直面しています。本日の大会において、全市連としてこれらの課題解決に向けて、関係者の皆様と力を合わせて全力で取り組むことを確認できた



「守屋会長挨拶」

幸いです。」と開会宣言した。守屋会長は開会の挨拶で、定期総会への多数の会員及びご来賓の出席に謝辞を述べるとともに、叙勲及び褒章受章者へ林野庁長官賞感謝状及び会長賞受章者へのお祝いを述べ、「ウッドショックの後、我々はいろんなことを要求されている。東北ではこれまで合板工場の需要に依存してきたが、現在合板の需要が減っており、伐採の意欲が減っている。このため製材用やチップ用材の生産も減っている。製紙工場は原材料不足となり、一方でバイオマス発電の需要が高まっている。新しい時代に向けていろんなことを考えていかなければならない。これまで

木材市場はプロダクトアウトでやってきたが、これからマーケットインで仕事するにはどうすればいいのか、皆様と考えていきたい。また、東日本大震災の経験を通じて、災害時の仮設住宅の部材供給にいかにして我々木材市場が手伝っているかということの皆様と共に考えていきたい。」等と述べた。

【来賓祝辞】
林野庁齋藤健一木材産業課長から、



「全市連会長表彰受賞者」



「林野庁長官感謝状受賞者」

「70周年記念定期総会開催への祝辞、表彰者への祝辞、木材市場の木材の安定供給への貢献に敬意。いわゆるウッドショック、ロシア・ウクライナ情勢等により、輸入材リスクが顕在化し、国内の森林資源に大きな注目が集まっている。SDGsへの貢献やESG投資の観点からも、森林、木材を持続可能な形で利用していくことへの期待・関心が高まっている。このような中、今期通常国会において改正クリーンウッド法が成立し、木材関連事業者への木材の合法性確認等の義務付けなどの措置が講じられることとなる。森林・林業・木材産業による「グリーン成長」の実現に向けて、再造林の確保を含め森林資源の適正な管理を進めつつ、国産材の供給と利用を拡大し、「伐って、使って、植えて、育てる」資源の循環利用を確立することが必要です。そのためには、川上・川中・川下の関係者が相互利益拡大を目指すという共通認識を持ち、顔の見えるサプライチェーンをより太くしていくことが重要と考えている。皆様方により一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。」等の織田林野庁長官の祝辞を代読いただいた。



「林野庁齋藤木材産業課長祝辞」



「日本林業協会島田会長祝辞」

○日本林業協会島田会長からは、「定期総会開催への祝辞。表彰者への祝辞。木材利用への関心が高まり、「都市の木造化推進法」等、国を挙げて国産材の活用動き出した。一方で日本の林業の現状は、ウッドショックで製品価格は上がったけれど山元立木価格は相変わらず低い水準であり、再造林率は3割程度の危機的な状況にある。先の広島サミットの成果文書でも「持続可能なバリューチェーンおよびサプライチェーンを支援し持続可能な森林経営と木材利用を促進することにコミットする」と記述される中、日本においては再造林を確保し、森林の循環利用を確保できる状況を作り出す事が最大の課題となっており、山側と需要者側が協力して取り組むことが必要。昨年6月には貴連盟を含む7団体が共同行動宣言を公表し、こうした意識に基づく林業界一体となった運動の展開を行っていくこととした。森林所有者が経営意欲を取り戻すための新たな枠組みを構築していくためには、貴連盟及び会員の皆さまのご理解・ご協力が不可欠と考えている。林業活性化のための活動に、皆様方の積極的な参加を期待している。」等の祝辞をいただいた。

○全木連田口常務からは、「定期総会開催への祝意。表彰受賞者への祝意。木材需要の低迷、諸物価の高騰等、経営の展望を見通すことが難しい状況が続いている。木材の需給環境等が変化するときこそ川上と川下の需給情報の共有が重要。木材利用に対する機運が高まる中、木材の需要拡大と安定供給の体制整備に取り組みなければならぬ。木造化・木質化された建物が増え、努力を重ねる所存、全市連の皆様のご支援・ご協力をお願いする。合法性の確認された木材の加工流通の定着に業界一丸となって取り組んでいきたい。」等の菅野康則全木連会長の祝辞を代読いただいた。

【議事】

鈴木善一朗副会長・東海支部長（株）東海木材相互市場）が議長に選出され、議事を進行。

第1号議案 令和4年度事業報告及び収支決算承認の件

令和4年度は、木材利用促進に向けて、木材アドバイザー養成講習会を3年ぶりに東京と大阪にて開催したほか、PR活動を実施した。国産材の生産・流通の拡大に向けて、関係団体と連携しながら、全国優良木材展示会、国産材地方展示即売会、国産材需要拡大製材品特別展示大会、合法証明木材供給事業者認定、木質バイオマス供給事業者認定等に取組んだ。木材製品の品質向上に向けて、第50回JAS製材品普及推進展示会を5市場の御協力の下に実施した。木材需給動向調査、国の補助事業として需給情報連絡協議会、マーケットインによる安定供給

事業等に取組んだほか、「原木部会」と「製品部会」を開催した。また、福祉共済事業、インボイス制度への対応のための説明会等を実施した。

令和4年度決算は、経常収益計27、976千円余、経常費用計28、098千円余となり、当期経常増減額は121千円余の減となった。

定款第22条の規定に基づき、萩原宏監事より決算等の内容は適正であるとの監査報告を行い承認された。

第2号議案 令和5年度事業計画及び収支予算報告の件

事業計画及び収支予算は、3月の理事会で決議済みであり、その概要を報告。

第3号議案 令和5年度会費割当ての件

令和5年度会費割当てが承認された。

第4号議案 役員改選の件

会員の代表者交代に伴う次の理事の変更案が総会に先立つ理事会の承認を経て総会にて承認された。関東支部・廣木俊一理事から近藤藤嗣理事（新東京木材商業（協））に交代。

大会宣言の決議

安部雄祐奥羽支部長（株）山形城南木材市場）より、以下の大会宣言案を提案し、満場一致で採択された。

私たち全市連会員は、本日ここに第68回定期総会・東京大会を開催した。

我が国の森林資源が充実し本格的な利期を迎えるなか、皆伐・再造林の推進、国産材の安定供給体制の整備及び木材利用の拡大を通じて我が国の経済社会へ貢献することが益々重要となっている。また、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への影響の回復に取り組ま

なければならない。

一方、世界経済の不確実性の高まり、諸物価の高騰、為替相場の急変など、我が国経済の先行きや木材需給を取り巻く情勢は不透明感が増している。今こそ、国産材の安定供給と需要者の信頼確保に努め、国産材の利用拡大を図ることが重要である。

木材流通において大きな役割を果たしている全市連会員は、経験と実績を活かし、関係団体と連携して需給の変化に柔軟に対応できる安定供給体制づくりに取り組む必要がある。

このような認識の下、政府に対し、山元に利益を還元できるよう生産・加工・流通対策並びに皆伐・再造林対策等の充実・強化や木材利用拡大対策、消費回復に向けた物価対策を強く要請するとともに、自ら、次の事項に積極的に取り組むものとする。

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済社会活動の回復に向けて取り組もう。

○大震災・台風等自然災害からの復興・再生に向け、地域材の利用拡大等に取り組もう。

○山元に利益を還元できるサプライチェーンの構築等を通じて、木材の安定供給と資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長産業化、SDGsの達成、カーボンニュートラル実現に貢献しよう。

○都市等における「第2の森林」づくり、木の良さが伝わる木造化や内装木質化に取り組もう。

○JAS製材品のPR、需要拡大及び供

給体制整備等に取り組もう。
 ○クリーンウッド法の下、合法証明木材及び木質バイオマス証明についての信頼性の維持・向上に取り組もう。
 ○川上・川下と連携して、木の良さを広める人材養成に取り組もう。
 以上、宣言する。

【閉会の言葉】

多田啓副会長・九州支部長（株）アサモクより「ウッドショックの反動の中、持続性がキーワードと考えている。長年にわたって地元の木材流通にしっかりと貢献していくことが我々の使命。本日の総会の出会いや情報を持ち帰り、市場業務に邁進していただきたい。」と挨拶し、総会を閉会した。



「多田副会長閉会挨拶」

【記念講演】

総会終了後は、(株)内田洋行の久保昇社長から「サステナブルな日本のために」と題したご講演をいただいた。ご講演は、日本の歴史と木材利用、自然環境と生活や文化、木材を利用した教育、建築と内装への木材利用、(株)内田洋

行のCO2削減の取組、社会や組織のサステナビリティ等の話題を含み、久保社長の幅広い知識とご経験に基づく考察により非常に興味深く、木材産業に携わる者の視野を広げる貴重な機会となった。



「久保社長の講演」

■林野庁長官感謝状表彰者

全市連創立70周年記念にあたり、次の4名の方が林野庁長官感謝状を表彰されました。誠におめでとうございます。
 安藤裕一（株）ミトモク、飯島義雄
 東京中央木材市場（株）、押本雅壽 丸宇
 木材市売（株）、本多雅治（株）横浜連
 合木材

■令和4年度全市連功労者
 会長賞表彰者

次の28名の方が全市連功労者会長賞を表彰されました。誠におめでとうございます。

○市場関係25名

榎本聡 北海道木材市場（協）、菊池衛

（協）奥久慈木材流通センター、立原征道（株）ミトモク、石井稔 千葉県木材市場（協）、飯野正美（株）東京木材相互市場、岩井慎（株）東京木材相互市場、内田勝美（株）東京木材相互市場、小田島由美（株）東京木材相互市場、塩崎盛（株）東京木材相互市場、大戸誠司 ナイス（株）前橋市場、下田大輔 ナイス（株）沼津市場、西川浩 ナイス（株）福岡市場、西村順子 西垣林業（株）三重事業所 マルタピア、橋本由子 西垣林業（株）三重事業所 マルタピア、池畑実利（株）キョウワ、大滝明伸 大ニ木材（株）、是澤卓大木坑木（有）宇和島出張所、辻田大輔（株）伊万里木材市場、三宅宣博（株）伊万里木材市場、角口幸史 肥後木材（株）、後藤俊治 肥後木材（株）、白柿美智枝 肥後木材（株）人吉支店、鍋島裕子 肥後木材（株）（同）、福川政浩 肥後木材（株）（同）、齋藤宏隆 大分県木材（協）

○問屋関係3名
 在問祐佳 材惣木材（株）、鈴木将之（株）ナゴヤ辻文、山内真也（株）Aishin, Hikari

■全市連中国支部定期総会
 を開催

全市連中国支部（山下薫支部長 真庭木材市売（株））は、4月22日、ホテルモナーク鳥取（鳥取市）において、令和4年度全市連中国支部定期総会を開催した。総会には13名が出席。開会挨拶において、山下支部長はウッドショック後の厳しい木材市況に触れ、木材需要拡大に向けた協力を呼び掛けた。総会では、令

和4年度の事業報告並びに収支決算書、令和5年度事業計画並びに収支予算案が承認された。さらに全市連が取り組む災害時の木造仮設住宅への部材供給プロジェクトのワーキングチームの検討状況やインボイス制度に向けた各市場の対応についての情報交換が行われた。



「中国支部総会」

■(株)仙台木材市場第69回
 大展示即売会を開催

(株)仙台木材市場（守屋長光社長）は、(株)角繁（浜間屋）と共催で第69回大展示即売会を令和5年4月20日と21日に開催した。展示即売会には136社177名が来場した。展示会では恒例の「お楽しみ競り売り」現金つかみ取りに加え、30分間の「タイムセール」のイベントを企画し、さらに宮城県林業振興課に

よる「宮城県産材普及PR」ブースも設け、普段ご来場の機会がない工務店様にも販売店様に同行して御来場いただくことができ終日にぎわいを見せた。他方、セリ売りでは、新築需要の低迷、国産材製品の価格低迷から相場の見極めが難しく、せりあがる局面は少なかった。宮城県林業振興課職員による相談ブースでは、宮城県産材を利用した新築住宅や住宅のリフォームに対する支援（補助金）



「宮城県林業振興課の相談ブース」



「展示即売会の様子」

のパンフレットやチラシの配布に加え、具体的な相談の機会を提供することができた。同市場では、今後も宮城県や仙台市と連携して県産材のアピール活動を行い、県産材の普及拡大に努めたいとしている。

令和5年春の叙勲・褒章

政府は令和5年春の勲章・褒章受章者を4月29日に公表した。全市連関係では、田中善彦氏が旭日小綬章を受章し、中村幸弘氏が黄綬褒章を受章した。御受章、誠におめでとうございます。

○旭日小綬章 田中善彦氏
松坂商工会議所会頭
元（一社）全日本木材市場連盟理事

○黄綬褒章 中村幸弘氏
上益城木材事業協同組合代表理事



国有林野事業における立木販売結果の公表

林野庁は、国有林野事業における立木

販売について、全局統一の入札金額等の入札結果と物件情報（樹材種、胸高直径、本数、材積、品質、位置情報等）を一体として公表することとした。これまでは各局で区々だった対応を統一し、国有林における適切な立木取引に資することとが目的。類似の林分の販売価格と物件情報を照らし合わせて、民有林の参考となる情報を得ることが可能となる。本年4月以降の入札結果等が翌月に本庁・各局のホームページにおいて公表される。

国有林野事業 令和5年度主要事業量

令和5年度の国有林野事業の主要事業量が公表された。素材販売は約325万㎡（令和4年度比106%）、立木販売は約401万㎡（令和4年度比103%）が予定されている。

区 分		令和4年度	令和5年度	対前年度比 (%)
收穫量 (千㎡)	主伐	7,170	7,826	109 %
	間伐	7,360	7,265	99 %
	計	14,530	15,092	104 %
販売量 (千㎡)	立木販売	3,898 (1,131)	4,014	103 %
	素材販売	3,073	3,247	106 %
造 林 (千ha)	新植	8.9 (5.6)	9.1 (5.5)	102 %
	下刈	46.0 (22.2)	41.0 (20.6)	89 %
間 伐 (万ha)		10	10	100 %
林 道 (km)	新設	113	81	72 %
治 山 (億円)		494	469	95 %

＜参考資料＞ 令和5年度 主要事業量(年度当初) ※前掲状況により事業量等は変動することがあります。
 (注1) 令和4年度計画量と令和5年度計画量の比較である。
 (注2) 年度当初予定には、前年度の継続事業量を含む。
 (注3) 收穫量は国有林野のみの発表である。
 (注4) 販売量の立木販売は、国産と分産の両方を合わせた計の発表である。
 (注5) 造林には、治山事業による事業量を含む。
 (注6) 間伐は、森林吸収源対策として把握する面積である。
 (注7) 林道には、林業専用道を含む。
 (注8) 治山事業には、国有林野治山事業を含む。
 12

雑記帳

消しゴム付きの鉛筆はアメリカで発明された。とても便利だと評判になり、20世紀に入ってアメリカの学校でも普及した。ところがやがて教師から反対の声が上がる。消しゴム付きの鉛筆は間違いをすぐに消して直せるので、子供の文章を作る力が伸びないという理由である。○ノートPCやタブレットPCが普及する前のことだが、米国の大学生はボールペンで授業のノートを取り、テストも宿題もボールペンで書いて提出していた。シャープペンシルや消しゴムは持つておらず、日本の下敷きを見ても、何に使うものだろうか？という様子であった。テストや宿題のときにその場で長い文章の構成を考えて、ペンを書き直しせずに最後まで書ききるのはかなり頭を使う仕事だが、子供の時からやっているのでクラス全員があたりまえのようにやっていた。消しゴムに慣れている日本人には骨の折れる作業だ。筆やペンで長い手紙を書いていた時代の人にとってはあたりまえのことなのだが。○パソコンとインターネットの時代になって、文章の作り方が変わった。集めた情報をもとにパソコンの画面上で構成を作り直したり書き直したりして長い文章を作れるようになった。それまで頭でやっていた作業をパソコンの画面に肩代わりしてもらおうようになり、考える負担はかなり軽減された。○そして遂に対話型AIの時代が来た。全てやってくれるのでこの上なく便利だが、これからは人が自ら書いてまとめる能力を伸ばしていくための工夫も求められるだろう。